



スポーツ庁  
JAPAN SPORTS AGENCY

参考3

# 参考資料集

令和3年 5月31日

スポーツ庁競技スポーツ課



## アスリート発掘への支援強化

# 競技力向上事業

(前年度予算額 : 10,054,000千円)  
令和3年度予算額 : 10,321,673千円



◆東京2020大会、北京2022大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及びパリ2024大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

## 【東京2020大会に向けたJOCの目標】

- 金メダル獲得数30個
- 参加する競技種目すべてで上位入賞

## 【東京2020大会に向けたJPCの目標】

- 金メダル獲得数20個

## 戦略的強化

パリ2024大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、競技団体の強化戦略プランの実効化支援など戦略的な取組を実施。

### ◆次世代トップアスリートの育成・強化

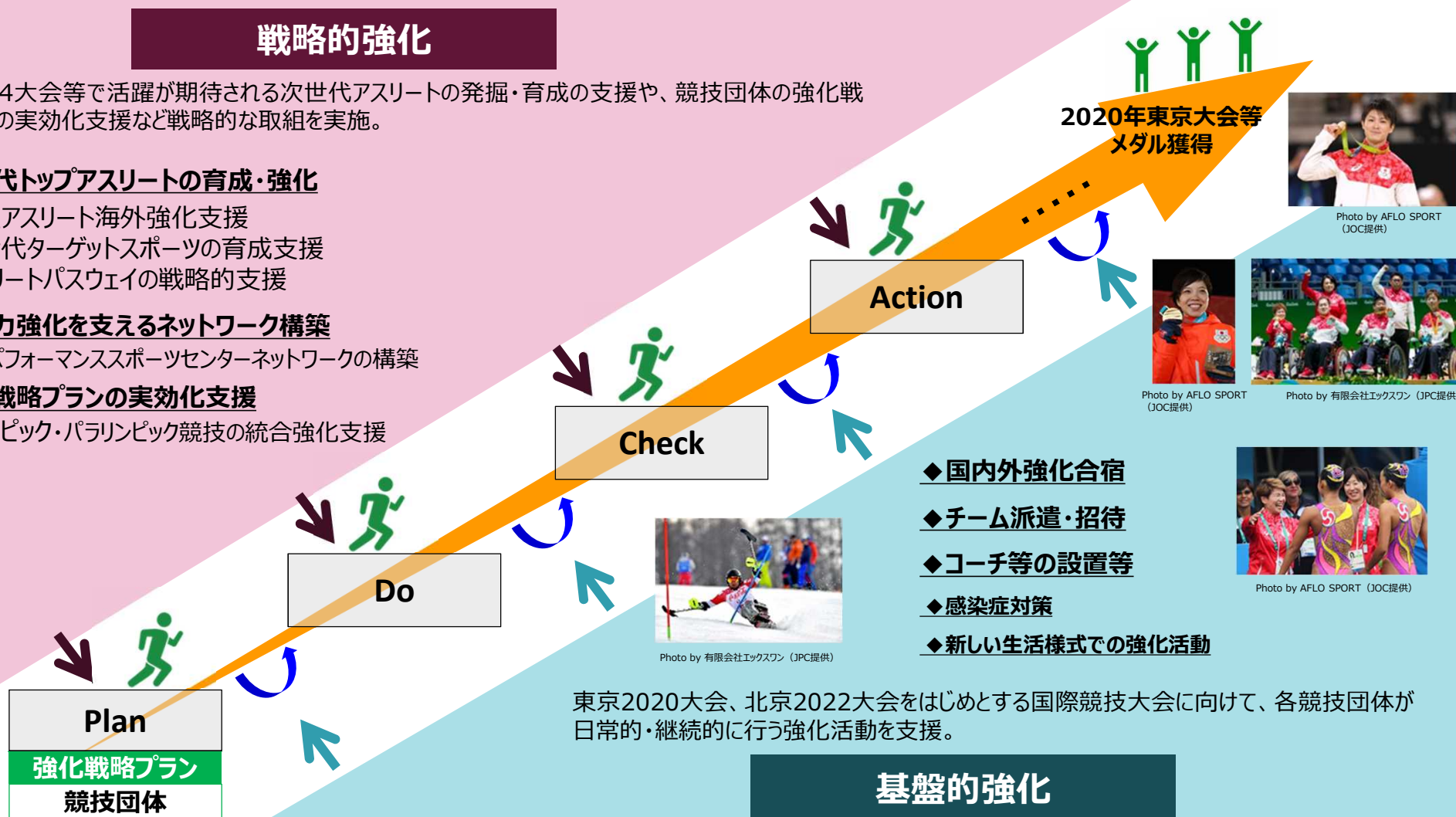
- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

### ◆競技力強化を支えるネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

### ◆強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援



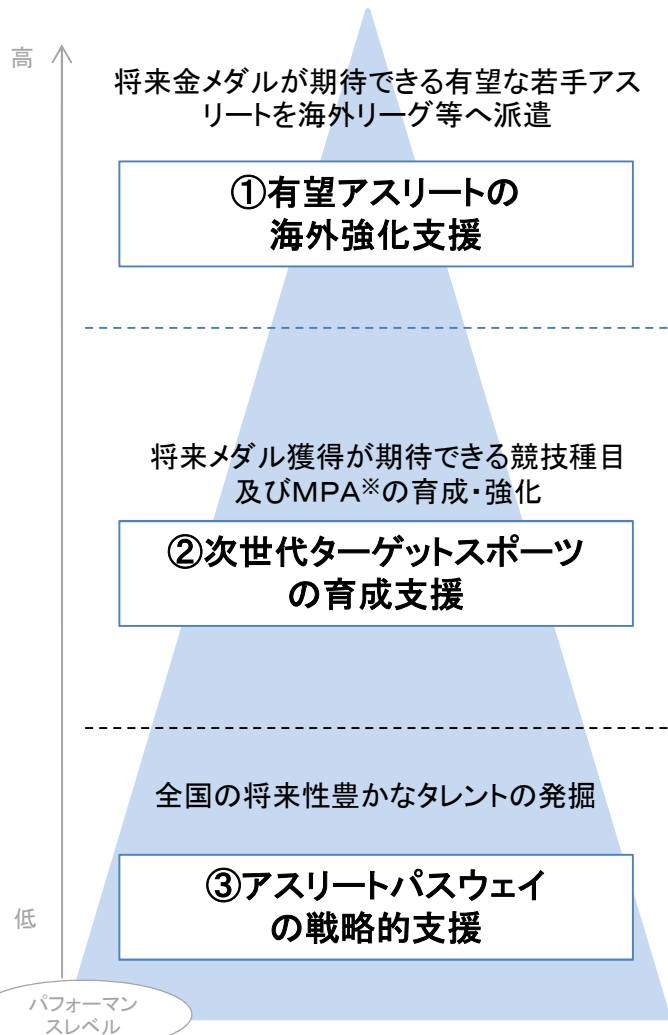
東京2020大会、北京2022大会をはじめとする国際競技大会に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

# 競技力向上事業(戦略的強化)の概要

## 1. 次世代トップアスリートの育成・強化

## 2. 競技力強化を支える人材育成とネットワーク構築

## 3. 強化戦略プランの実効化支援



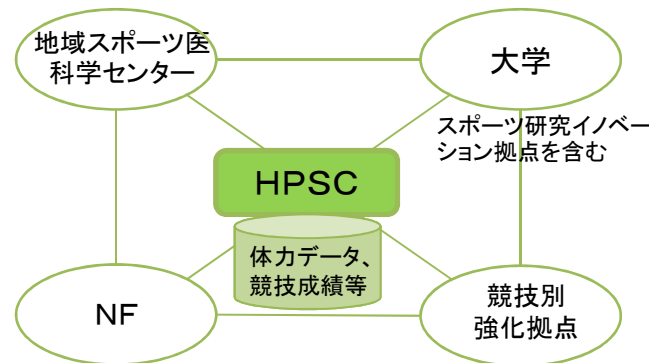
※MPA(メダルポテンシャルアスリート): 世界選手権大会等で8位以内の入賞実績を有するアスリート

競技団体の強化事業を統括するディレクター及び世界トップレベルのコーチを育成

### ④HP統括人材の育成支援

ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)機能の地域展開、地域の医科学スタッフの人材育成

### ⑤HPSCネットワークの構築



地域のスポーツ医科学センター・大学・競技別強化拠点等とネットワークを構築し、以下の取組を通じて、HPSCの医科学サポート機能を地域展開する。

- ・ フィットネスチェック等の測定プロトコル及びアスリートの体カデータ等をデータベースで共有
- ・ 研修等を通じた地域の医科学スタッフの人材育成 等

各競技団体が立案する中長期の強化戦略プランの実効化を支援し、強化・育成活動におけるPDCAサイクルを確立

### ⑥オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援

<H28~H29の実施内容>

- 基本的な体制整備
- HPSCによる協働コンサル及び強化戦略プランの基本的な枠組み構築

<H30~の実施内容>

- 冬季競技の協働コンサル開始
- NFの課題・進捗管理、課題解決に向けたHPSC内外の調整・提案を実施

Plan (NF)強化戦略プランの立案

HPSCは夏季・冬季、オリ・パラの計99競技種別の強化戦略プランの作成支援、協働コンサルを実施

Do (NF)強化活動の実施

Check (HPSC)検証、評価、フィードバック

HPSCはNF毎にきめ細やかなコミュニケーションを実施し、課題解決に向けた提案やHPSC内外の調整を実施

Action (NF)改善策の検討、プラン更新

# アスリートパスウェイの戦略的支援

各地の将来性の豊かなタレントを効果的に発掘・育成するとともに、強固で持続可能な育成システムを戦略的に開発・支援する。

第2期スポーツ基本計画「次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築」

多様な主体の参画の下、新たな手法の活用も進めつつ、地域に存在している将来有望なアスリートの発掘・育成を行うとともに、当該アスリートを中央競技団体等の本格的な育成・強化コースに導くことで、オリンピック・パラリンピック等において活躍が期待されるアスリートを輩出する。

JSC・JOC・JPC・JSPO  
高体連・中体連・高野連・NF・都道府県など

ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク(WPN)  
各都道府県のタレント発掘事業と本事業の各プログラムを連携

主に「地域タレント」→「ナショナルタレント」へ

## ○ 競技型コンソーシアムによる地域パスウェイの整備

【事業主体：NF】

都道府県等と連携し、NFの育成プログラムと連動したコーチングおよびトレーニング環境、競技大会の整備等を通じて、地域で発掘されたタレントを年代別代表選手などへ効果的に引き上げるシステムを構築する。

全国の「大きな飛躍の可能性を秘めた人材」を発掘

## ○ 地域ネットワーク型タレント発掘・育成プログラム

【事業主体：JSC、JPC、NF等】

JOC・JPC及び都道府県スポーツ・体育協会等と連携し、体力測定会・検証プログラム等を通じて、全国の有望なアスリートを発掘し、NFの育成・強化コースに導いていく。

※H29年度より、ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト(J-STARプロジェクト)を実施。

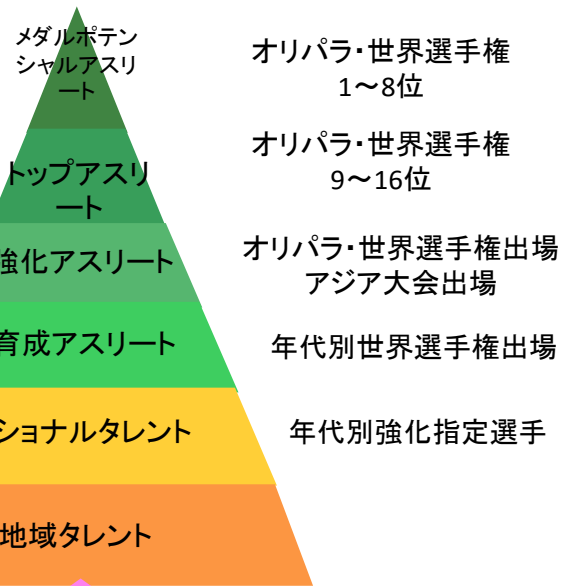
主なターゲット

上記いずれかのカテゴリーへ

未知の人材

・非オリパラ種目で活躍したアスリート  
・自分の能力・特性に合う最適な競技種目に出会っていないアスリートを含む

大きな飛躍の可能性を秘めた人材の可視化



概要

第2期スポーツ基本計画及び「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」を踏まえて、2017年度より日本スポーツ協会を中心にJSC・JOC・JPC・スポーツ庁の5団体が、競技団体や自治体等と連携し、全国から将来性豊かなアスリートを発掘するためのプロジェクト「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STARプロジェクト）」を開始。令和3年度より、JSCが主体となって実施。

全国各地で測定会等の発掘プログラムを展開し、参加者の特性や能力を生かせる、適性のある競技種目とのマッチングを支援。有望者は中央競技団体の強化・育成コースへ導き、将来オリンピック・パラリンピック等の国際大会において活躍が期待されるアスリートの輩出を目指す。

選考プロセス



対象

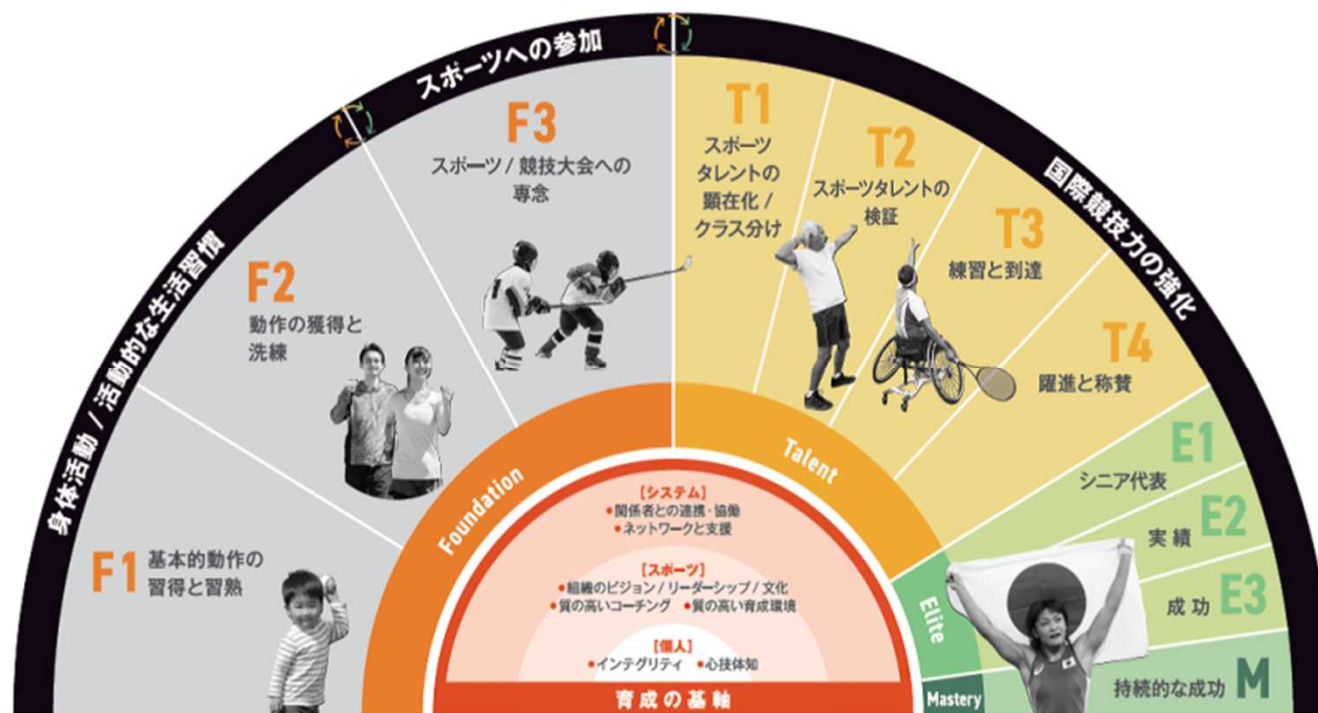
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
競技	オリンピック	7競技	6競技	5競技	12競技
	パラリンピック	5競技	5競技	6競技	全28競技
年齢	オリンピック	満12～満17歳	満12～満17歳	満12～満17歳	満11～満20歳
	パラリンピック	12～38歳	満12歳以上	満12歳以上	満11歳以上

## 1～3期生の成果 (2021年3月1日時点)

	オリンピック競技			パラリンピック競技		
	1期生	2期生	3期生	1期生	2期生	3期生
メダル ポテンシャル アスリート (MPA) 国際大会入賞 (8位以内)						
トップ アスリート 国際大会 (9位から16位)				ボッチャ1名		
強化 アスリート アジア大会等 国際競技大会出場				パラパワー-リフティング 1名 車いすフェンシング 1名	ボッチャ1名	車いすフェンシング 1名
育成アスリート 年代別代表選手 年代別世界選手権 ユースオリンピック 年代別大陸大会出場	ハンドボール1名 ソフトボール1名	ウエイトリフティング 1名 ハンドボール1名		パラ水泳1名		
ナショナルタレント 年代別強化指定選手 JOCエリートアカデミー 国際交流大会出場	ボート2名 自転車1名 7人制ラグビー2名	ボート2名 ハンドボール2名 7人制ラグビー1名	ボート4名	ボッチャ2名 パラパワー-リフティング 1名	ボッチャ2名 パラ水泳3名 パラパワー-リフティング 1名	陸上競技 3名 パラ水泳 3名 パラパワー-リフティング 2名 アイスホッケー4名
地域タレント 地域の有望者 国内大会8位入賞 全国大会出場	30名	32名	26名	5名	10名	24名

※出典: JSC「ハイパフォーマンスパスウェイ」

# 「日本版FTEM」とは、我が国におけるスポーツとアスリート育成の包括的な枠組み



2019年に学術誌で公表

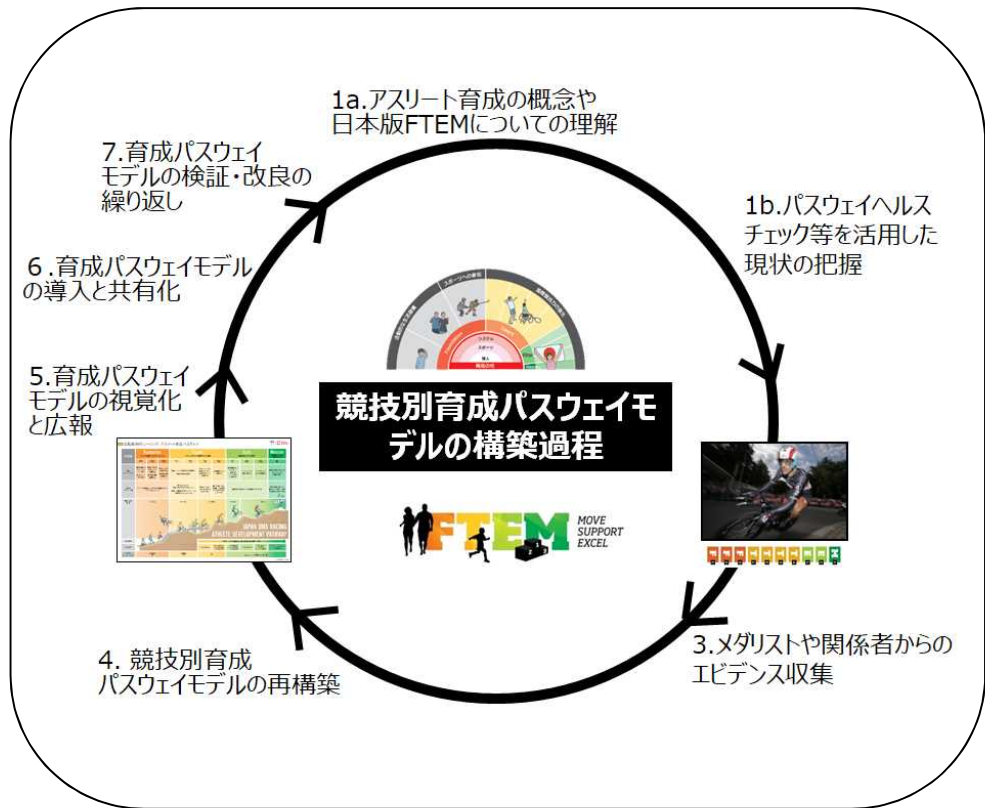
## 「日本版FTEM」の特徴

1. オリンピック、パラリンピック、プロフェッショナル等のスポーツにおける長期的なアスリート育成の在り方を根拠に基づいて段階的に見える化している
2. スポーツを「する」者の最終的なねらいである「身体活動/活動的な生活習慣 - スポーツ参加 - 国際競技力の強化 (ハイパフォーマンススポーツ)」を一つの連続体として捉え、新たにスポーツを「ささえる」者の育成の基軸 (柱) を組み込んだ、スポーツとアスリート育成を網羅した全体的な枠組みを構築している
3. アスリート育成の実践者や関係者が育成の基軸 (柱) を活用することで、共通言語を用いて誰がどの段階で何をすべきかの方針を示すことができる。

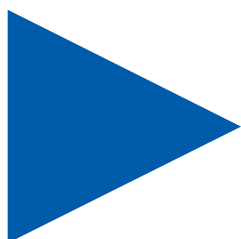
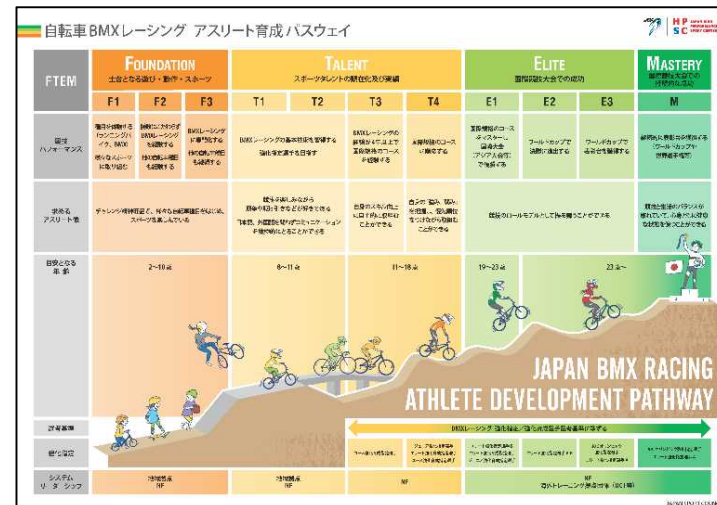


# 日本版FTEMを活用した競技別育成パスウェイモデルの構築

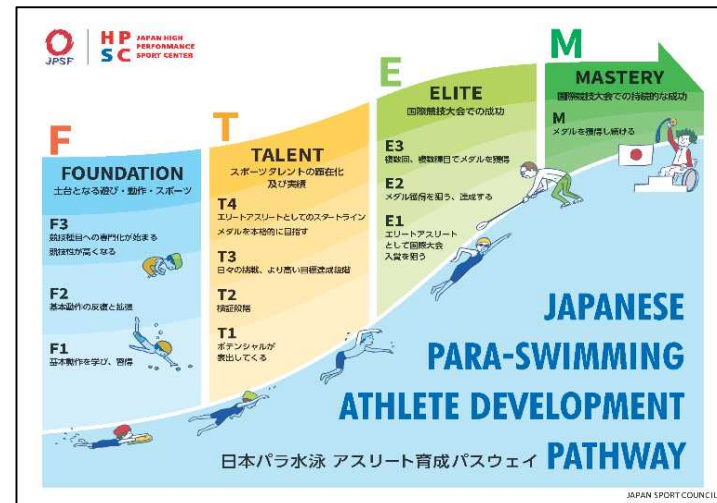
## 競技別育成パスウェイモデル構築の全体過程



## NFによる先進事例



NFとHPSCが協働して構築



構築に関わった関係者の声 (NF強化担当者/メダリスト/地域指導者)

- 日本版FTEMを活用することで普及・発掘・育成・強化の取組を可視化できた
- これからどんなプログラムを経ていけば、次の段階に移行できるかがわかった
- 段階に合わせた目標設定や課題設定が可能になった

# ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク

ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク（WPN）は、地域タレント発掘・育成に関わる地方公共団体が連携し、地域タレント からナショナルタレントへのパスウェイを構築することを目的に設立。

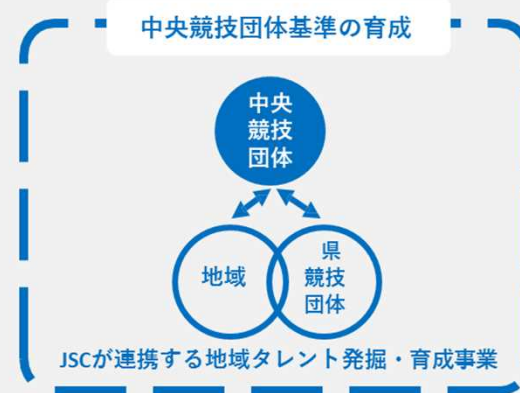
参加団体：地域タレントの発掘・育成に関する事業を実施・企画している地方公共団体

会員数：37団体

## メリット1：中央競技団体との連携

JSC委託事業：「競技別コンソーシアムによるアスリート育成パスウェイの整備」への参画資格

→中央競技団体と連携した地域におけるタレント発掘・育成環境の高品質化にアプローチすることができる。



地域におけるタレント発掘・育成に最適な環境整備

- ・クラブチームの設立
- ・競技大会の開催
- ・ジュニア層の活動基盤を整備

## メリット2：WPN会員向けサービス



ニュース



研修



情報アクセス



相談

地域の課題解決に向けた支援

- ・国内外の最新情報の発信
- ・課題や成果を共有
- ・情報交換・振返りの機会創出

地区	地域	タイプ
北海道	北海道	種目特化型(カーリング、スケルトン、バイアスロン)
	美深町	種目最適型(エアリアル)
	上川北部	種目特化型(スキー、カーリング)
東北	青森県	種目適性型
	岩手県	種目適性型 種目特化型(ボクシング、レスリング、自転車、ラグビー、スケート、カヌー、カーリング、フェンシング、ハンドボール、ホッケー、アーチェリー、スキージャンプ)
	宮城県	種目適性型
	秋田県	種目特化型(フェンシング、ライフル射撃、スケート)
	山形県	種目適性型
	福島県	種目適性型
関東	栃木県	種目適性型
	群馬県	種目適性型(スキー、陸上、水球、空手道、ボウリング、ゴルフ、スケート、レスリング、馬術、自転車、ボクシング、スポーツクライミング)
	茨城県	検討中
	埼玉県	種目最適型
	東京都	種目最適型(アーチェリー、ウェイトリフティング、カヌー、自転車、ボート、ボクシング、レスリング)
北信越	神奈川県	検討中
	長岡市	種目適性型
	長野県	種目特化型(カーリング、スキー、スケート、スケルトン、ボブスレー、リュージュ)
	福井県	種目適性型

地区	地域	タイプ
東海	三島市	種目適性型
	静岡県	種目最適型
	愛知県	種目適性型 種目最適型(アーチェリー、ボート、女子ラグビー、競泳女子、飛込、レスリング、トライアスロン)
	三重県	種目特化型(女子ラグビー、自転車女子)
近畿	岐阜県	種目適性型
	京都府	種目特化型(カヌー、バドミントン、フェンシング)
	兵庫県	種目適性型
中国	和歌山県	種目適性型
	鳥取県	種目適性型
	岡山県	検討中
	広島県	種目適性型
四国	山口県	種目特化型(セーリング、フェンシング、レスリング)
	香川県	種目適性型
	愛媛県	種目適性型
九州	高知県	種目適性型
	福岡県	種目適性型
	佐賀県	種目最適型(ボクシング、柔剣道、空手道、なぎなた、女子ラグビー、ホッケー、トライアスロン、ライフル射撃、ウェイトリフティング)
	大分県	種目特化型 (アーチェリー、ウェイトリフティング、カヌー、ボート、ホッケー、ライフル射撃)
	宮崎県	種目適性型
	鹿児島市	検討中



# 有望アスリート海外強化支援

## ●コンセプト

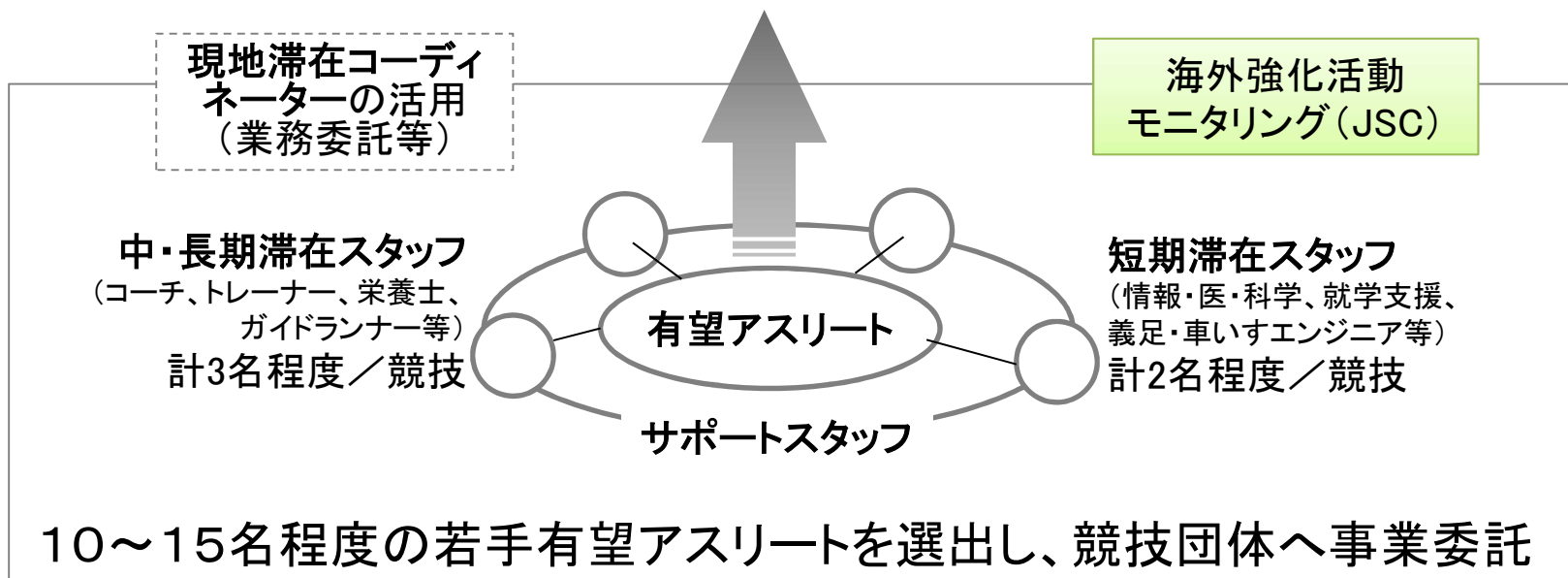
将来有望なアスリートを世界最高の海外強化環境に送ることでパフォーマンスのアップーリミット(上限値)を引き上げ、金メダル獲得を目指す

## ●対象選手

2020東京大会等の活躍を通じ、2020年以降(2024夏季大会、2026冬季大会等)の日本の象徴的アスリート・金メダル候補として活躍が期待できるアスリート

海外にチームで長期滞在した強化(各国NTC、アカデミー、海外リーグ参戦等)

<渡航費、滞在費、スポーツ用品、エントリー費、学習支援、活動費、スタッフ人件費・謝金等>



事業委託、対象アスリートヒアリング、事業推進のためのコミュニケーション等

事業推進委員会兼選定委員会

<JSC、JOC、JPC、有識者(海外強化アスリート経験者)等>

# 次世代ターゲットスポーツの育成支援

**ビジョン:** 2大会先のオリンピック・パラリンピックを見通した中長期の強化戦略プランに基づくメダルポテンシャルスポーツ(メダル獲得潜在力を有する競技・種別)を最大化

**ミッション:** ①メダルポテンシャルアスリート数の最大化 ②新たな育成・強化システムの確立

**対象:** 次回および次々回のオリンピック・パラリンピックでのメダル獲得が期待されるアスリートを有するスポーツ

J  
S  
C

## 事業推進体制の構築

- ①専任スタッフ、会議体の設置
- ②外部アドバイザーの配置
- ③海外先進事例(施設、競技団体等)や国際競技力に関する基礎情報の収集・提供

## ターゲットスポーツの選定

- ①選定基準(パフォーマンス、事業体制等)の策定
- ②候補となる競技種目の絞込
- ③外部有識者を含む選定委員会にて選定

オリ/パラ、夏季/冬季で計15~20程度の競技種目を選定

## モニタリングと検証・評価

- ①モニタリング
- ②検証・評価と改善提案

競  
技  
団  
体

## 次世代アスリート育成・強化プランの策定

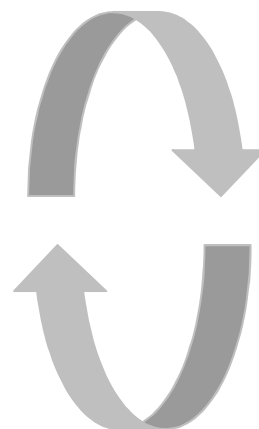
- ①育成・強化活動の理念
- ②達成目標とマイルストーン
- ③戦略(現状分析、ターゲットアスリートの特定、競技力向上の方策)
- ④モニタリング、検証・評価と改善
- ⑤事業の推進体制

## 次世代アスリート育成・強化プランに基づくターゲットアスリートの育成・強化活動

- ①スポーツ情報・医・科学の活用
- ②コンサルタントの活用
- ③コーチングの高品質化
- ④戦略的チーム派遣・国内外合宿の実施
- ⑤団体独自の提案に基づく活動

## モニタリング、検証・評価

- ①パフォーマンスに関する評価
- ②環境構築に関する評価
- ③活動プロセスに関する評価



【参考】2019年度まで実施していた「女性アスリートの強化支援」は本事業と統合し、本事業の中で一体的に実施する予定

# JOCエリートアカデミー事業について

## 設置背景

国際競技力向上施策の一環として、将来オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成するため、中央競技団体の強化戦略プランと連携し、ジュニア期におけるアスリートの発育・発達に合わせ、トップアスリートとして必要な「競技力」「知的能力」「生活力」の向上を目的としたJOCエリートアカデミーを実施している。

## 活動内容

味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）を中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させることが必要であり、以下のようなプログラムを実施している。

- ・ NTCの機能を活用した、専任のトップレベルの指導者による長期的・集中的な競技スキルの指導プログラム
- ・ ライフスキル、コミュニケーションスキルを身につけさせ、社会性、人間性を向上させるための知的能力開発プログラム
- ・ 共同生活を通じて必要な社会規範を意識させ、日本のトップアスリートと触れ合うことで、競技に対する心構えや態度を養うためのプログラム
- ・ 国際人として海外で活躍できるようにするための語学教育プログラム
- ・ 基本的な学力の定着を図るための学習（補習）プログラム

## 目指すアスリート像

・オリンピックメダリスト ・人間力の高いアスリート ・オリンピック精神を尊重し、社会に貢献できるアスリート

目標	・NTCの機能を活用し、長期に渡り、集中的な指導を行い、オリンピックで活躍できるトップアスリートを育成する。 ・文部科学省、教育機関等と連携を図りながら、スポーツを通して社会の発展に貢献できる人材を育成する。
概要	・NTCを生活拠点として、全国から発掘した優れた素質のあるジュニア選手を近隣の学校に通学させながら、各競技団体の強化戦略プランに基づいた指導を行う。
対象者	中学1年から高校3年まで (2021年度:レスリング8名、卓球5名、フェンシング1名、ライフル射撃2名、ボート3名、アーチェリー7名 計26名)
開始時期	2008年4月
実績	修了生 77名(2021年 3月末日現在) 東京2020大会内定者 10名(2021年 5月7日現在)

4

女性アスリートへの支援強化

# 女性アスリートの育成・支援プロジェクト

(前年度予算額 : 210,716千円)  
令和3年度予算額 : 195,884千円



東京2020大会等における女性アスリートの活躍に向けた支援や、ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題の解決に向けた調査研究や、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

各プログラムは、新型コロナウイルス感染症の予防対策に万全を期して実施する。

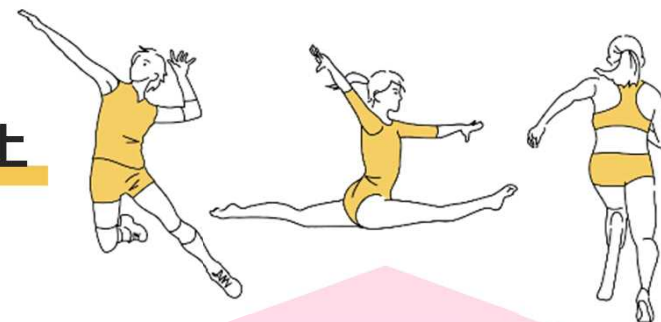
【参考】競技力向上事業  
(令和3年度予定額：10,556,985千円の内数)

## 女性スタッフの配置の支援

競技団体において、女性トップアスリートを身近な立場で支える女性スタッフの配置を支援する。



## 女性アスリートの国際競技力向上



### 女性アスリートの 戦略的強化に向けた調査研究

ハイパフォーマンススポーツにおける女性アスリートが直面する身体的・心理的・社会的な課題解決に向けた、女性アスリートの競技力向上に資する調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等の強化現場に還元する。

### 女性アスリート支援プログラム

- 女性特有の疾患・障害等における医・科学サポート
- 成長期における医・科学サポート  
(ジュニアアスリートや保護者・指導者向け講習会等含む)
- 妊娠期、産前産後期におけるトレーニングサポート
- 女性特有の課題と知見について研究者・アスリート・指導者等で共有するカンファレンス
- 女性アスリートの相談窓口 など

### 女性エリートコーチ 育成プログラム

- 中央競技団体等と連携したトップレベル強化現場におけるコーチング機会の創出
- メンター等による相談体制の構築
- スポーツ医・科学やコーチング等の教育・研修プログラムの策定・実施 など



2011年の女子サッカー日本代表のワールドカップ優勝やロンドン2012大会における女性アスリートの活躍を受け、女性アスリートの競技環境の充実や環境整備を図ることを目的として、2013年より本事業を実施している。

## 女性アスリート支援プログラム

女性アスリートが抱える疾患・障害への支援や環境整備として4つの支援プログラムを実施。

### ①女性アスリートのための相談体制

#### ◆ 相談窓口

国立スポーツ科学センター内に電話相談窓口を設置。

#### ◆ コンディショニングアプリ

女性アスリートのためのコンディショニングアプリを開発し、月経異常者に対して、医師や専門家が遠隔で助言を行う仕組みを構築。

### ②成長期の女性アスリート向け講習会

ジュニア選手等を対象とした月経やコンディショニングに関する講習会を実施。（希望のあった競技団体に対して実施）

（具体的な取組）

・令和2年度は、JFAアカデミー今治、福島において実施。

### ③産前・産後期の競技復帰をサポート

妊娠・出産を経て競技復帰を目指す女性アスリートのために、産前産後の体の状態を定期的にチェックし、栄養やトレーニングに関する助言や指導を実施。また、ベビーシッターの派遣や海外遠征への帯同費を支援。その他、大会会場や練習場に託児室を設置する等の環境整備を実施。

（具体的な取組）

・日本パラリンピック委員会において、子育て中のアスリートやコーチに対し、ベビーシッターの派遣や家事代行サービスの利用を支援。

・地方在住の女性アスリートへの支援として、地域のトレーナーや栄養士と連携したモデル事業を実施し、JISSと同等のサポート体制を構築。

### ④カンファレンスの開催・情報発信

本プロジェクトで得られた成果や知見を強化現場に還元するために、アスリートや指導者が参加するカンファレンスを毎年開催。また、ホームページやSNS等を活用し、情報発信。

（具体的な取組）

・令和2年度は、3月8日国際女性デーにおいてオンライン開催。

## 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究

月経周期を考慮したコンディショニングや女性アスリートに多い障害に関する調査研究を大学機関等へ委託。これまでに37の課題・テーマについて、実施。本調査研究で得られた成果は、国立スポーツ科学センターポータルサイトに掲載。

（具体的な取組）

・月経周期における新たなトレーニング法・傷害予防法の開発  
・女性アスリートにおける脳震盪への医・科学的アプローチ

## 女性エリートコーチ育成プログラム

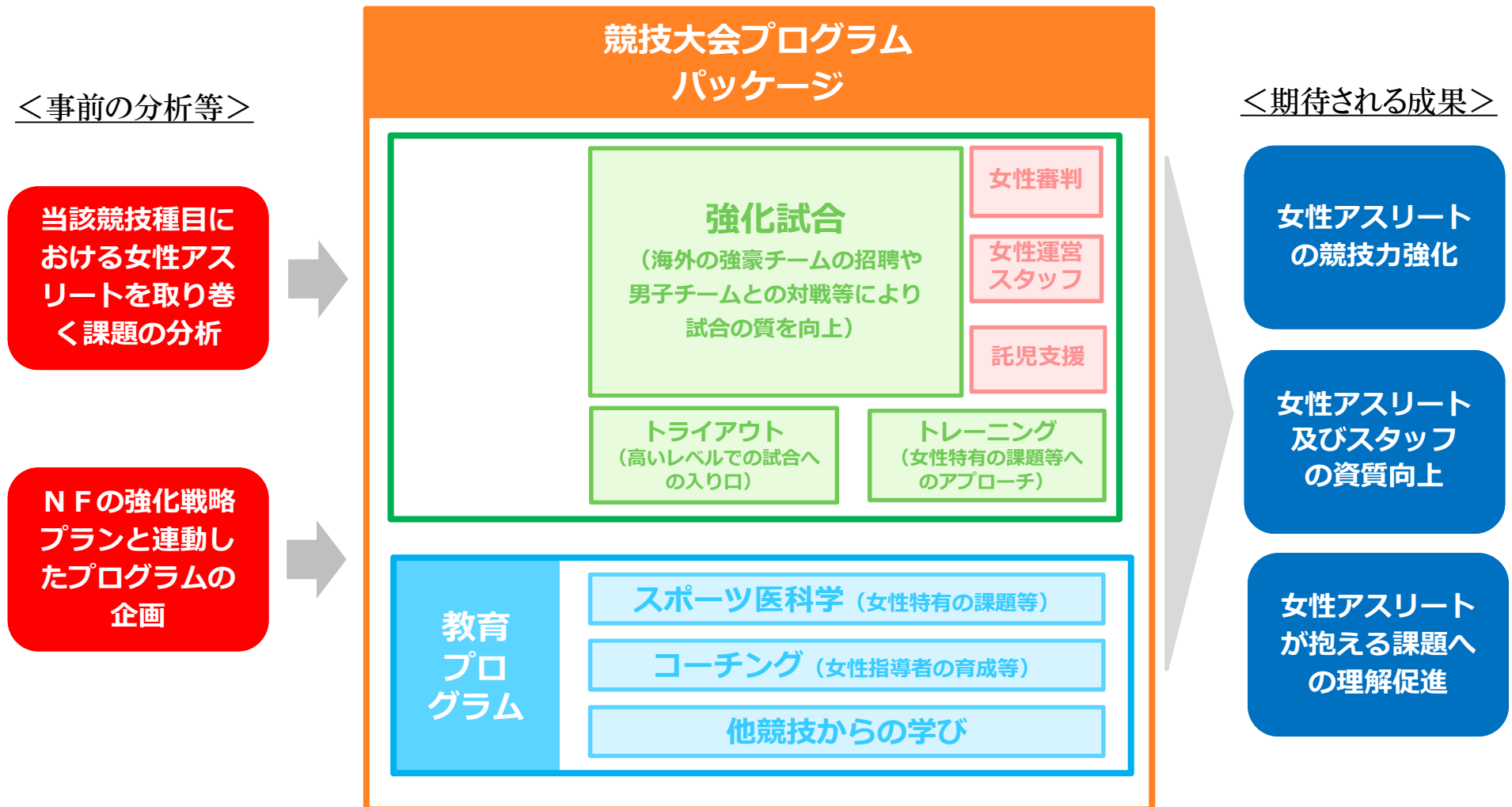
女性特有の支援とアスリートとしての高い技術を兼ね備えたエリートコーチを育成するため、集合研修会やメンターの配置、中央競技団体と連携した強化現場でのオン・ザ・ジョブトレーニングの機会を提供。

（具体的な取組）

・令和2~3年度は日本体育大学にて、12名を対象に実施。

# 女性アスリートの強化支援（2016～2019年の取組）

女性競技種目において不足している競技大会を強化戦略と連動させて実施することで、高水準の競技機会と教育プログラム等を提供し、女性アスリートの国際競技力強化を支援する。



※2016-2017年度女性アスリートの育成・支援プロジェクトで実施。2018年度より競技力向上事業へ移管し、現在は終了

JPC女性スポーツ委員会 体制図



## JPC女性スポーツ委員会の主な取組み (2016年度はワーキンググループとして活動、委員会は2017年設置)

- アジアパラリンピック委員会「女性スポーツワークショップ」参加（2008年）
- 『ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言』に承認・署名（2017年）

- 《情報提供・共有事業》 月経やパラアスリートが抱える女性特有の課題、トレーニングや栄養等の情報を提供
- ・ 研修会・シンポジウム・セミナー等を開催
  - ・ 競技団体に連絡担当者を設置
- 《調査研究事業》
- ・ 「女性パラアスリートの課題抽出のためのアンケート調査結果」作成（2020年度）
  - ・ 「女性アスリートへの婦人科調査報告書」作成（2016年度）
- 《相談窓口》
- ・ 競技大会等での相談窓口およびオンライン・メールでの相談窓口設置
- 《その他》
- ・ 育児・託児サポート事業（JSC委託事業）

### 《委員》

2021年4月現在

役職	氏名	専門分野	職業
委員長	能瀬さやか	産婦人科	東京大学医学部附属病院女性診療科・産科
副委員長	桜間裕子	調査研究	順天堂大学 女性スポーツ研究センター
委員	門田正久	トレーナー	飛翔会グループ
委員	鈴木志保子	スポーツ栄養	神奈川県立保健福祉大学
委員	上出杏里	リハビリテーション科	国立成育医療研究センター臓器・運動器病態外科部
委員	土田和歌子	陸上競技・トライアスロン	日本トライアスロン連合 強化指定選手



5

ハイパフォーマンス統括人材育成  
への支援強化

# ハイパフォーマンス統括人材の育成支援

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会及びそれ以降において、各NFが強固で安定した競技力強化を継続して行うために、国内外のコーチ育成関係機関との連携・協働のもと、中央競技団体において中長期の強化戦略の立案など強化事業全体をマネジメントするハイパフォーマンスディレクターや、トップレベルのコーチング等によりナショナルチームの強化をけん引するワールドクラスのコーチを育成するプログラムを開発及び実施する。

国際コーチング・エクセレンス  
評議会 (ICCE)

- ・プログラム等への助言
- ・国際フレームワーク (ISCF) の活用

ハイパフォーマンス統括人材育成推進会議  
(JSC JOC JPC JSPO NF 大学 地域 有識者等)

- ・ 事業の進捗管理
- ・ 関係団体間の連絡・調整
- ・ ハイパフォーマンスコーチングに関する情報共有

## ハイパフォーマンスディレクター育成プログラム

<目指す人材像>

- ・ 中央競技団体において中長期の強化戦略の立案など強化事業全体をマネジメントできるディレクター

※候補者の必要条件として、日体協公認資格上級コーチ取得、JOCナショナルコーチアカデミー修了等（高い語学力含む）程度を想定

## ワールドクラスコーチ育成プログラム

<目指す人材像>

- ・ 卓越したコーチング技術等によりナショナルチームの強化をけん引するワールドクラスのコーチ

※候補者の必要条件として、日体協公認資格上級コーチ取得、JOCナショナルコーチアカデミー修了者等（高い語学力含む）程度を想定

期待される成果

- ・世界における日本のハイパフォーマンスコーチングのプレゼンス向上
- ・持続的に、強固で安定した競技力強化を実現するための強化戦略プランを策定・実施できる人材を育成し、NFにおける競技力強化を核とした環境整備、ガバナンス改善

<スケジュール>

平成29年度	H30年度～H31/R1年度（1期生）	R1年度～R2年度（2期生）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状調査（NFのニーズ、国内外の先進事例）</li> <li>・育成ガイドライン・プログラムの開発</li> <li>・ハイパフォーマンス統括人材育成推進会議の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムの実施（国内・海外研修、強化現場でのOJT、メンタリング、等）</li> <li>・プログラムの検証・評価、改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムの実施（国内・海外研修、強化現場でのOJT、メンタリング、等）</li> <li>・プログラムの検証・評価、改善</li> <li>・外部団体の人材育成プログラム等への移管・統合を検討</li> </ul>

# スポーツ指導者の養成等に係る助成（スポーツ振興くじ助成金）

## スポーツ団体スポーツ活動助成＜スポーツ活動推進事業＞

### ●スポーツ指導者の養成・活用

助成対象者	助成対象経費の 限度額	助成割合	助成金の限度 額(※)
JSPO及び同団体の加盟団体(都道府県体育協会等を除く。) JOC及び同団体の加盟団体 日レク、JPSA、法人格を有するJPSA又はJPCの加盟団体、JADA、JSAA	20,000千円	4/5	16,000千円
都道府県体育協会等 日レクの加盟団体(都道府県レクリエーション協会を除く。) 非営利法人であるスポーツ団体(公益社団法人、公益財団法人)	15,000千円		12,000千円
上記以外の非営利法人であるスポーツ団体 法人格を持たない都道府県レクリエーション協会	4,500千円		3,600千円

※上表の限度額は、「スポーツ教室・スポーツ大会等の開催」「スポーツ情報の提供」との合計額。ただし、JSPO、JOC、日レク又はJPSAから提出された助成金交付申請の内容が特に重要度が高いものであると認められる場合には、その重要性等を鑑み、限度額を適用しないことができる。

【出典】令和2年度スポーツ振興事業助成ガイド(JSC)(令和元年12月)、スポーツ振興くじ助成金実施要領(JSC)

### ＜令和2年度「スポーツ指導者の養成・活用」助成実績＞

※下表はJSPO、JOC分抜粋。JPSAは助成実績なし。

申請団体	事業名	助成金額
JSPO	日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー育成	5,521,000円
	日本スポーツ協会公認スポーツドクター養成	5,404,000円
JOC	JOCナショナルコーチアカデミー事業	111,000円

【出典】JSC提供資料

## 設置背景

トップレベルの指導者が、国際的な競技水準を踏まえたコーチング、戦略・戦術の構築や、スポーツ医・科学を活用した強化方法の立案・指導を行うために必要となる高度な専門的能力を習得するための制度であり、長期的国際競技力向上計画の一環として、2008年より本格的に実施している。

## コンセプト

- (1) Elite: 日本の代表としての品性・資質を兼ね備えた真の一流コーチを養成する。
- (2) Professional: 職業観・倫理観・社会的責任において、専門家としての誇りを持つコーチを養成する。
- (3) Global: 日本としての戦い方を追求するとともに、「国際基準」を踏まえた戦略、強化指導を行うことができ国際舞台で活躍できるコーチを養成する。
- (4) Interactive: 知識や情報の一方通行ではなく、受講者と講師、受講者間の双方向による情報交換を主体とする。また指導現場において選手及び指導者間との双方向を意識できる指導者を養成する。
- (5) Team JAPAN: 競技及びスポーツの枠を超えた交流・連携を通し、日本スポーツ界の発展を目指す。

## 目指すコーチ像

「世界で戦える高い志と情熱を持った人間力を兼ね備えたコーチの養成」 → 各競技団体のリーダーとして活躍できる人材へ

## 受講対象者

本会加盟各競技団体が推薦した下記の者及び本会が認める者 ※原則日本スポーツ協会公認コーチ3又は4資格を有すること。

- (1) JOC専任コーチングディレクター及びその候補者
- (2) JOC強化スタッフ(本会に推薦した者)
- (3) その他希望者

## プログラム

～単に知識を身に付ける場ではなく、実践的学問・ケーススタディの場～  
「コーチング」「マネジメント」「コミュニケーション」の3本柱を中心に、コンセプトに基づき作成  
例)「コーチング論」「マネジメント論」「医・科学サポート論」「スポーツ情報戦略」「言語技術」「ディベート」「戦略的コミュニケーション」等(8週間)

## 実績

修了者: 合計546名 (令和3年3月31日現在)

- ・正規コース: 383名
- ・特別移行措置コース: 97名
- ・外国籍コーチ向けコース: 66名

オリンピック日本代表選手団

・リオ大会: 56名・平昌大会: 24名

受講者満足度: 4.8 (5点満点。令和2年度)





# 公認スポーツ指導者とは

## 公認スポーツ指導者とは

スポーツの価値やスポーツの未来への責任を自覚し、**プレーヤーズセンタード**の考え方のもとに暴力やハラスメントなどあらゆる反倫理的行為を排除し、常に自らも学び続けながらプレーヤーの成長を支援することを通して、豊かなスポーツ文化の創造やスポーツの社会的価値を高めることに貢献できる者。

## 養成状況

受講者 29,944名

※2019年度・15資格

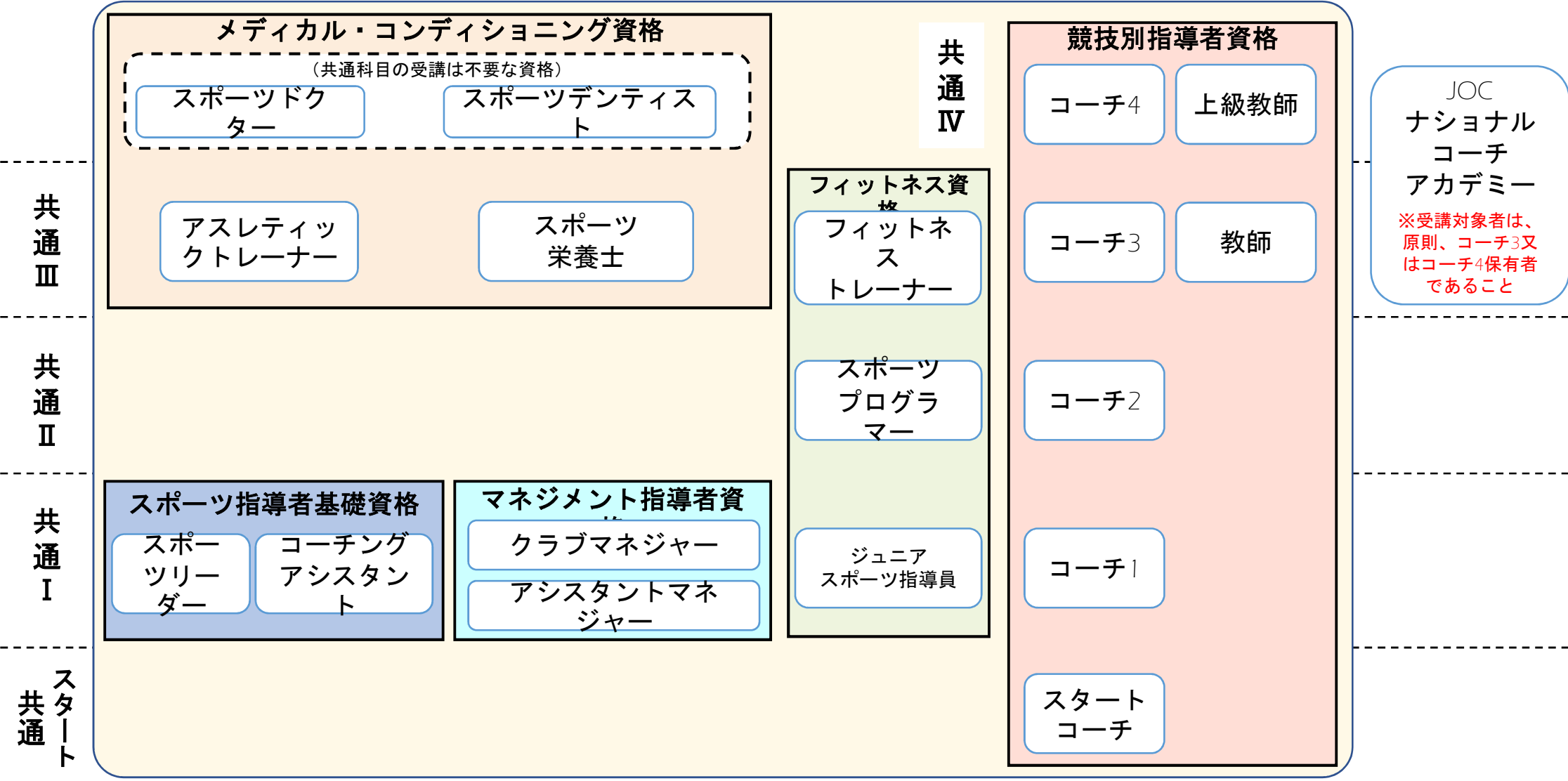
※サッカー、バスケットボールは除く

※2020年度は集計中（新型コロナウイルス感染症の影響で一部資格の養成講習会を休止したため大幅な減少となる）

## 資格の種類と認定者数(2020年10月1日付)

スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー	416,199名	} 417,330名
	コーチングアシスタント	1,131名	
競技別指導者資格	スタートコーチ	696名	} 165,816名
	コーチ1	120,060名	
	コーチ2	11,571名	
	コーチ3	22,739名	
	コーチ4	6,689名	
	教師 上級教師	2,979名 1,082名	
メディカル・ コンディショニング資格	スポーツドクター	6,420名	} 11,747名
	スポーツデンティスト	585名	
	アスレティックトレーナー	4,331名	
	スポーツ栄養士	411名	
フィットネス資格	ジュニアスポーツ指導員	4,398名	} 8,106名
	スポーツプログラマー	3,276名	
	フィットネストレーナー	432名	
マネジメント指導者資格	クラブマネジャー	387名	} 5,917名
	アシスタントマネジャー	5,530名	
合計		608,916名	前年比 +28,890
合計（スポーツリーダーを含まない）		192,717名	前年比 +6,697

# 公認スポーツ指導者制度とナショナルコーチアカデミー



# 競技別指導者資格(スタートコーチ～コーチ4)の概要

資格 〔旧名称〕 (受講可能年齢等)	役割	カリキュラム	認定者数
<b>コーチ4</b> 〔上級コーチ〕 (22歳以上、 コーチ3保有者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際大会レベルのプレーヤー・チームに対して競技力向上を目的としたコーチングを行う</li> <li>トップリーグ、実業団のコーチングスタッフ</li> <li>ナショナルチームのコーチングスタッフ</li> </ul>	共通科目Ⅳ：151h以上 専門科目：80h以上	6,689名
<b>コーチ3</b> 〔コーチ〕 (20歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブロック～全国大会レベルのプレーヤー・チームに対して競技力向上を目的としたコーチングを行う</li> <li>トップリーグ、実業団のコーチングスタッフ</li> </ul>	共通科目Ⅲ：150h 専門科目：60h以上	22,739名
<b>コーチ2</b> 〔上級指導員〕 (20歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校運動部活動等の監督・ヘッドコーチ</li> <li>責任者として安全で効果的な活動を提供し、指導計画を構築・実行・評価し監督する</li> <li>コーチ間の関わり・成長を支援する</li> </ul>	共通科目Ⅱ：135h 専門科目：40h以上	11,571名
<b>コーチ1</b> 〔指導員〕 (18歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校運動部活動等でのコーチングスタッフ</li> <li>基礎的な知識・技能に基づき、安全で効果的な活動を提供</li> </ul>	共通科目Ⅰ：45h 専門科目：20h以上	120,060名
<b>スタートコーチ</b> 〔※新設〕 (18歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校運動部活動等において、必要最低限度の知識・技能に基づき、当該競技の上位資格者と協力して安全で効果的な活動を提供</li> </ul>	共通科目スタート：15h 専門科目：4h以上	696名

# コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」の概要

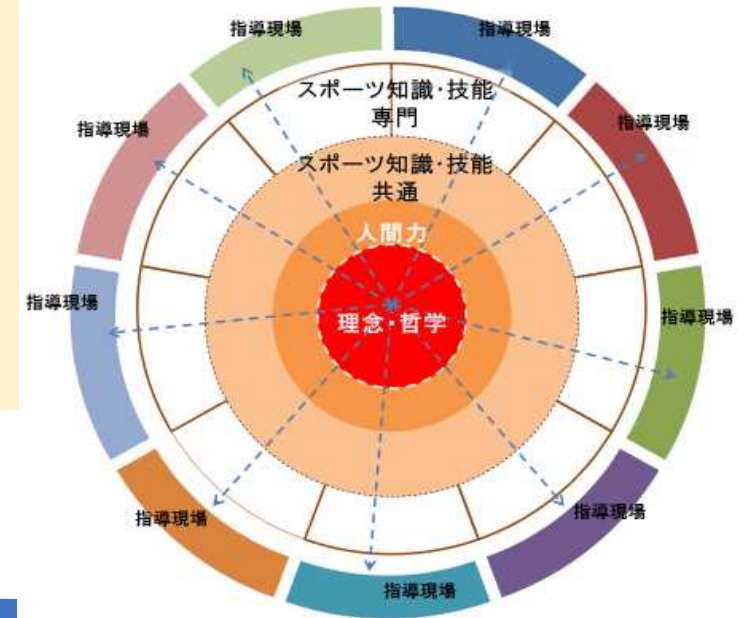
- スポーツ界で相次いで発生した指導者の暴力事件などを契機として、「**コーチング・イノベーション推進事業**」（H26～27：スポーツ庁委託事業）によりグッドコーチ育成のための指針として作成。
- 多様化・高度化・専門化するスポーツ界において、グッドコーチに求められる「**資質能力**」を確実に習得するために必要な内容を「**教育目標ガイドライン（講義概要・到達目標・時間数）**」として提示。
- 指導者養成現場への普及・活用を促進。

- ① 思考・判断（人間力）
- ② 態度・行動（人間力）
- ③ 知識・技能（スポーツ知識・技能）

## モデル・コア・カリキュラムの活用方策

- 1 日本スポーツ協会（JSPO）公認スポーツ指導者制度養成カリキュラムへの導入
- 2 **全国体育系大学学長・学部長会加盟大学**のカリキュラムへの導入
- 3 **教員養成系大学**のカリキュラムへの導入
- 4 **教員現職研修、中体連、高体連が実施する研修**への導入
- 5 **部活動指導員、外部指導者の資質能力向上のための研修**への導入
- 6 **総合型地域スポーツクラブ指導者の資質能力向上のための研修**への導入

## グッドコーチに求められる「資質能力」



## 日本スポーツ協会（JSPO）

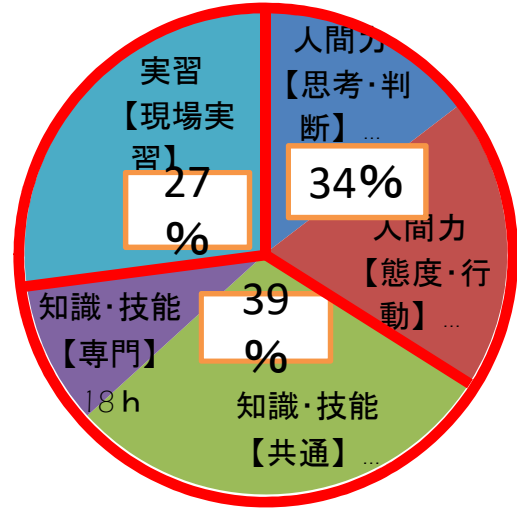
2019年度から、すべての公認スポーツ指導者が学ぶ「**共通科目**」に「**モデル・コア・カリキュラム**」を導入。

# 共通科目講習会カリキュラム 新旧の対比

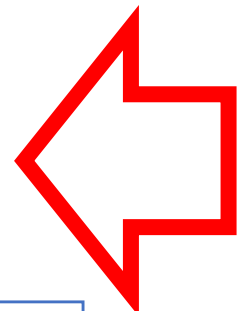
## 現在 <モデル・コア・カリキュラム>

- モデル・コア・カリキュラム※に基づく内容
- 「人間力」「知識・技能」「実習」のバランスがよい
- 科目区分に関わらず学ぶ領域は共通（科目区分で内容の深さ・量が異なる）

人間力	思考・判断	27 h	34%
	態度・行動	36 h	
知識・技能	一般共通	54 h	39%
	専門共通	18h	
実習	現場実習	50 h	27%



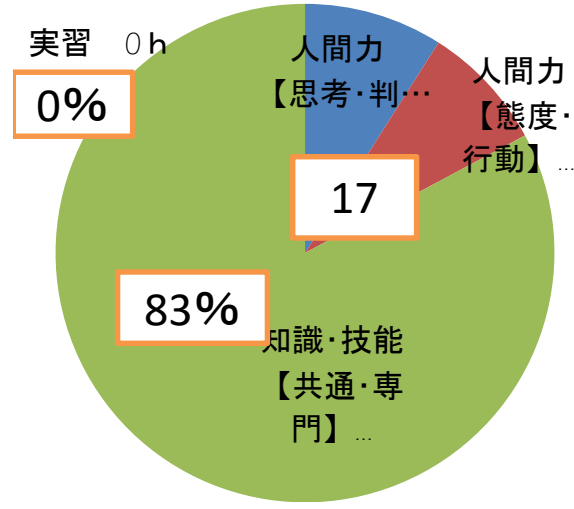
※『コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」』  
グッドコーチに求められる「資質能力」を確実に習得するために必要な内容を「教育目標ガイドライン（講義概要・到達目標・時間数）」としてまとめたもの。「コーチング・イノベーション推進事業」（H26～27：スポーツ庁委託事業）によりグッドコーチ育成のための指針として作成。



## 旧

- 指導者として求められる「人間力」に関する内容が少ない
- 学問領域ごとの専門的な「知識・技能」に関する内容が多い
- 「実習」が含まれていない
- 科目区分（共通科目 I～IV）で学ぶ領域が異なる

人間力	思考・判断	13.75 h	17%
	態度・行動	12.5 h	
知識・技能	一般共通	126.25 h	83%
	専門共通		
実習	現場実習	0 h	0%



# 日本障がい者スポーツ協会公認 障がい者スポーツ指導員 資格

指導員は、初級、中級、上級の3種に分けられており、共通の役割として、障がいや障がい者スポーツに関する基礎的（初級）、専門的（中級、上級）な知識や障がい者を支援、指導するための基本的な技術を有し、地域の障がい者を運動やスポーツへと導くことが求められています。

資格名	求められる活動	地域での役割	登録数
<b>初級障がい者 スポーツ指導員</b>  ★スポーツの楽しさ、 きっかけづくり を支援	プレーヤーに運動やスポーツの楽しさ、基本的な運動の仕方やその意義や価値を伝える。 地域の大会等の行事や指導者組織の事業にも積極的に参加。	地域の障がい者スポーツ振興を支える役割を担う。	<b>20,370</b> (80.9%)
<b>中級障がい者 スポーツ指導員</b>  ★地域の運営リーダー ★知識・経験に 基づいた指導力	プレーヤーの状況に合わせて指導計画を立て、基本的な技術や練習方法を指導。 地域の大会等の行事では運営リーダーとして活動(全国障害者スポーツ大会においても役員としての資質を有する)。	地域の障がい者スポーツ振興の課題を理解し、障がい者がスポーツすることの意義や価値を関係諸団体と共有しながら連携し、その解決をめざす役割を担う。	<b>3,989</b> (15.8%)
<b>上級障がい者 スポーツ指導員</b>  ★県市のスポーツ振興 のリーダー ★企画・運営等の マネジメント力	プレーヤーの競技レベルに合わせて指導計画を立て、専門的な技術や練習方法を指導。 地域の大会等の行事では企画、運営等のコーディネーターとして中心的な役割で活動(全国障害者スポーツ大会においても中心的な役員としての資質を有する)。	県市の障がい者スポーツ振興のリーダーとして課題を理解し、障がい者がスポーツすることの意義や価値を広く社会にも伝えるとともに、関係諸団体と積極的に連携を図り、その解決に向けた取り組みを行う役割を担う。	<b>827</b> (3.3%)

計 25,186名 (2020.12.31 現在)

# 日本障がい者スポーツ協会公認 障がい者スポーツコーチ・医・トレーナー 資格

資格名	求められる役割	登録数
<p>障がい者 スポーツコーチ</p> <p>★専門的かつ高度な技術を有する指導力、マネジメント力を発揮</p>	<p>パラリンピック等の国際大会で活躍する競技者に対して、専門的な指導ができる高度な技術を有し、競技団体や都道府県の障がい者スポーツ協会等と連携して障がいのある競技者の育成、強化を実践する。</p> <p>また、パラリンピック等におけるメダル獲得に向けた戦略等のマネジメントを行う役割を担う。</p>	203
<p>障がい者 スポーツ医</p> <p>★様々な疾患、障がいに対応し、健康維持、増進、競技力向上を医学的に支援</p>	<p>障がい者のスポーツ・レクリエーション活動において、様々な疾患や障がいに対応し、多くの障がい者が安全にスポーツに取り組むための効果的な医学的サポートを行い、また、関係団体と連携して障がい者のスポーツ実施における健康維持、増進、競技力の向上を医学的な視点から推進する役割を担う。</p>	608
<p>障がい者 スポーツトレーナー</p> <p>★様々な障がいに対応し、健康や安全管理、トレーニング指導等、競技力の維持・向上を支援</p>	<p>スポーツトレーナーとして、質の高い知識・技能、障がいに関する専門的知識を有し、障がい者の健康管理やスポーツ活動に必要な安全管理、また、アスレティックリハビリテーションやトレーニング、コンディショニング指導等を通じて協会や関係団体と連携して競技力の維持・向上を支援する役割を担う。</p>	235
計 1,046名 (2020.12.31 現在)		